

長崎県の出資団体の状況

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

団体名	(公財) ながさき地域政策研究所			定款等に定める事業内容			
所管課名	企画部 政策企画課			(1)地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言 (2)地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究等各種事業の支援及び受託 (3)地域課題等に関する情報の収集、分析及び提供 (4)人材と情報のネットワークの形成に関すること (5)人材の育成に関すること (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業			
資本金・ 基本金等 の額 (千円) <small>直近の決 算日現在</small>	長崎県	558,369	81.4				
	本県市町	110,000	16.0				
	民間	18,000	2.6				
	合計	686,369	100.0				
役員等数 (名) <small>R7.3.31現 在</small>		合計	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	その他
	常勤	1	1	0	0	0	0
	非常勤	6	0	0	0	0	6
	計	7	1	0	0	0	6
職員数 (名) <small>R7.3.31現 在</small>	合計	正規職員	うち県OB	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	うち県OB
	7	3	0	1	0	3	1
県財政負担 (千円) <small>R6年度</small>	補助金	負担金		委託料	貸付金残高	損失補償等残高	
					82,653		
今後の 関与の 方針	印を記入		現状維持	拡充	縮小	関与廃止	
	その理由		近年、県や市町が直面する政策課題は多様化し、その全てに対して行政が自前で調査研究等を行っていくことが難しい中、地域に根ざし、地域に貢献できるシンクタンクとして当該団体に求められる役割の必要性と重要度は一層高まるものと考えられ、今後とも関係団体との連携を密にしながら、県内の地域振興に向けた取組を図っていく必要がある。 しかしながら、現状の組織体制は決して十分なものとは言えず、収支両面の健全化、研究員のプロパー化、人材確保・育成等による組織体制の強化等を図っていく必要があり、当面は、団体の監督責任者として、安定的な業務運営に向けた一定の助言・指導を行っていく。				